

## 市民主導（新しい公共）の取組

### まちづくり団体の組織形態

組織形態	団体数	構成比
任意団体	1,242	76.1%
非認定NPO	223	13.7%
一般財団法人	3	0.2%
特例財団法人	13	0.8%
一般社団法人	5	0.3%
特例社団法人	6	0.4%
株式会社	134	8.2%
有限会社	2	0.1%
合同会社	3	0.2%
合計	1,631	100%

### まちづくり会社等の事業・活動内容

事業内容	団体数	構成比
施設整備事業	5	1.9%
公共公益設備の活用・管理運営事業	76	29.1%
民間施設の管理運営事業	84	32.2%
地域交通サービス関連事業	9	3.4%
店舗運営事業(直営)	64	24.5%
イベント企画・運営事業	83	31.8%
情報発信・提供・広告事業	57	21.8%
人材育成・中間支援事業	27	10.3%
地域まちづくり・まちづくり関連事業	44	16.9%
その他事業	6	2.3%
全体	261	

(出所) 国土交通省「まちづくりにおける官民連携実態調査」(平成22年度)

- 国土交通省「まちづくりにおける官民連携実態調査(平成23年3月)」では、全国1,750市町村に対してまちづくり団体に関するアンケート調査を実施し、まちづくり団体の実態把握を行った。
- その結果、1,204市町村から回答があり、まちづくり団体を有する506市町村に1,631のまちづくり団体が存在することが明らかになった。

- 1,631のまちづくり団体のうち、任意団体を除く398団体について、アンケートを実施、261のまちづくり団体から回答あり。(複数回答)
- 「民間施設の管理運営事業」、「イベント企画・運営事業」、「公共公益設備の活用・管理運営事業」の割合が大きく、それぞれ、全体に占める割合が3割前後となっている。



日本政策投資銀行

## 市民主導（新しい公共）の取組—まちづくり会社の取組

### (株) 飯田まちづくりカンパニー (長野県飯田市)

#### 設立経緯

- 長野県飯田市は、かつて商業や文化の情報発信の中心地として賑わいをみせていたが、郊外への商業施設の移動や、商店街の顧客流出、さらに市街地人口の減少、高齢化などで街の魅力が半減していた。
- そうしたなか、中心市街地での再開発事業の実施のため、1993年に再開発事業のためのまちづくり会社設立の構想が生まれる。1998年8月に『丘の上』中心市街地を長野県南信地方の中心都市として、10万人都市の顔として恥ずかしくない、誇りの持てる街にしようと、同じ思いを持つ市民・商店・企業が中心となり出資者5名で設立。1999年には飯田市からも出資協力を得て、市民資本中心の第三セクターの総合支援会社となった。
- 2011年6月には、DBJをはじめ地元金融機関や商工会議所等からの出資を受け、資本金2億1,200万円となる。

#### 主な取組

- デベロッパー事業として、中心市街地の定住人口を増加させるため、再開発ビルのテナント誘致やマンション販売を行なうとともに、再開発ビル全体の管理運営を行っている。
- 空き店舗活用事業として、中心市街地の商店街の倒産店舗と空き店舗を買い取り、補助金(経済産業省リノベーション補助金)を活用のうえ、2階建てビルとして改築。7店舗のうち5店舗が物販・飲食店舗の新規起業家となった。
- 不動産賃貸事業として、後継者がいない高齢者所有の遊休宅地を買い取り、軽度な介護の必要な高齢者を対象としたケア付高齢者共同住宅施設の整備・管理を行っている。

#### 方向性

- 中心市街地活性化において、空き店舗の解消に向けた事業を展開していくためには、事業実施者の確保が必要不可欠であり、起業家育成・確保を目的とした、「りんご並木横町プロジェクト」を展開している。  
⇒ 店舗床を借り手のニーズにあわせて低廉な家賃で提供し、経営者(起業家)の育成・支援を行う。



当社が運営する再開発ビル

(出所) (株)飯田まちづくりカンパニー公表資料



日本政策投資銀行

# 自治体広域連携のあり方—定住自立圏構想の事例

## 定住自立圏における取組例

○政策分野別の取組状況	
定住自立圏74圏域（平成25年3月末時点）における主な取組例と圏域数	
<b>市町村間の役割分担による生活機能の強化</b>	<b>市町村間の結びつきやネットワークの強化</b>
<b>医療</b> 74圏域 医師派遣、適正受診の啓発、休日夜間診療所の運営等	<b>地域公共交通</b> 70圏域 地域公共交通のネットワーク化、バス路線の維持等
<b>福祉</b> 57圏域 介護、高齢者福祉、子育て、障がい者等の支援	<b>ICTインフラ整備・利活用</b> 35圏域 メール配信による圏域情報の共有等
<b>教育</b> 61圏域 図書館ネットワーク構築、文化・スポーツ交流、公共施設相互利用等	<b>交通インフラ整備</b> 44圏域 生活道路の整備等
<b>産業振興</b> 70圏域 広域観光ルートの設定、農産物のブランド化、企業誘致等	<b>地産地消</b> 38圏域 学校給食への地元特産物の活用、直売所の整備等
<b>環境</b> 32圏域 低炭素社会形成促進、バイオマスの利活用等	<b>交流移住</b> 56圏域 共同空き家バンク、圏域内イベント情報の共有と参加促進等
<b>圏域マネジメント能力の強化</b>	
<b>合同研修・人事交流</b> 60圏域 合同研修の開催や職員の人事交流等	<b>外部専門家の招へい</b> 28圏域 医療、観光、ICT等の専門家を活用

※各団体の協定書から総務省作成。全体整理の観点から取組を分類したため、各団体による協定書の分類の合計とは必ずしも一致しない（出所）総務省「全国の定住自立圏の取組状況について」



日本政策投資銀行

## 定住自立圏形成の取組—長野県飯田市

### 飯田市と周辺町村（松川町等13町村）との間の定住自立圏形成協定の概要

(1) 生活機能の強化に係る政策分野	<b>ア 医療</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 救急医療体制の確保(救命救急センター、休日夜間当番制)</li> <li>● 産科医療体制の確保(セミオープンシステム、共通カルテ)</li> <li>● 大規模災害医療救護体制の整備</li> </ul>
	<b>イ 福祉</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 圏域健康計画の策定 ほか</li> </ul>
	<b>ウ 産業振興</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業センター等の運営等(人材育成、新事業展開、新規創業等の支援)</li> <li>● 鳥獣害防止総合対策</li> </ul>
(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	<b>ア 地域公共交通及びICTインフラの整備</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公共交通ネットワークの構築(周辺町村とを結ぶバス路線の確保等)</li> <li>● 地域情報共有システムの構築(メール配信システム、地域コミュニティサイト、データ放送システムの構築および運営)</li> </ul>
	<b>イ 圏域内外の住民との交流及び移住の促進</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● にぎわい拠点の整備(飯田市中心市街地、天竜峡等のにぎわい創出等、町村に存する多様な観光資源の魅力向上)</li> </ul>
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	<b>ア 人材育成等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境・法務・財務会計・税務等の専門研修</li> <li>● 生活機能の強化、結びつきやネットワークの強化の取組を推進するための研修</li> <li>● 圏域外の専門家の招へい等</li> </ul>

中心市名	人口(人)
飯田市	105,335
周辺市町村名	人口(人)
松川町	13,676
高森町	13,216
阿南町	5,455
阿智村	7,036
平谷村	563
根羽村	1,129
下條村	4,200
売木村	656
天龍村	1,657
泰阜村	1,910
喬木村	6,692
豊丘村	6,819
大鹿村	1,160

圏域人口合計 169,504人

(備考) 周辺市町により、協定内容は異なることに留意  
(出所) 総務省「全国の定住自立圏の取組状況について」、総務省「平成22年国勢調査」



日本政策投資銀行

## 自治体公有資産マネジメントの切り口と狙い

### 自治体の抱える課題

- 【ハコモノ】
- 小中学校 → 少子化・統廃合
  - 福祉施設 → 高齢化・需要増
  - 医療施設 → 経営難・需要増
  - 庁舎・公民館他 → 人口減・過剰
- 【インフラ】
- 上水道 → 黒字だが需要減
  - 下水道 → 巨額の地方債
  - 道路橋梁 → 膨大なボリューム
  - 公営住宅 → //
  - ガス → 民営化の一般化  
(その他、港湾・河川・公園 など)

これらが一斉に**老朽化**  
→**巨額の更新投資負担**へ

- **全体のボリュームは？**
- **老朽化の度合いは？**
- **更新コストの実額は？**
- **財政余力は？**
- **各施設の利用実態は？**

### 公有資産マネジメント

### 保有資産把握

- 総量、老朽化把握 → **更新コスト試算**
- 資産配置を面的に見える化
- 資産利用度、コスト把握
- 「施設白書」等による住民への**情報公開**

### 人口動態把握

- 高齢、生産年齢人口の将来予測
- 高齢、生産年齢人口を面的に見える化  
→ 地域別**施設配置のミスマッチ把握**

### 財政状況把握

- 税込減のペース確認
- 扶助費・社会保障費見込みの確認
- 改修更新にかかる**投資的経費の確認**

◆ **経営的視点から総合的方針、用途別方針策定**  
(平準化・優先順位づけ)

◆ **個別資産の具体的なマネジメントへの移行**  
(まず長寿命化。複合化、処分・利活用ではPFI・PPPはより重要に)



日本政策投資銀行

## 公有資産マネジメントにかかる各市の取組

類型	自治体	取組内容
施設白書型	さいたま市	2010年4月に本格着手。 <b>全体把握</b> 、手法構築、内外委員会立ち上げ。2014年3月に公共施設マネジメント計画・第1次アクションプランを策定。
	相模原市	2011年8月に本格着手。 <b>全体把握</b> 。2012年3月白書作成。
	横浜市	施設別に「個別保全計画」を策定。 <b>教育施設マネジメント</b> も進行。2012年から白書作成に着手し、2013年3月に白書完成。
	習志野市	市民利用の高い120の施設について用途別のコスト・ストック情報を分析・評価。また、2012年5月に公共施設の再生・再編成のための「 <b>公共施設再生計画基本方針</b> 」を策定。
	秦野市	対象施設別に現状と課題を整理。「 <b>再配置に関する方針</b> 」や「 <b>公共施設配置計画</b> 」を策定。
	名古屋市	2009年3月にアセットマネジメント基本方針策定。2012年3月に <b>アセットマネジメント推進プラン</b> 策定。アセットマネジメント推進室により2014年3月に白書作成。
データ把握型	川崎市	2010年に着手し、2011年2月に「 <b>川崎版PRE戦略川崎資産マネジメントプラン</b> (第1期取組期間の実施方針)」を策定。2014年3月には「 <b>かわさき資産マネジメントカルテ</b> (第2期取組期間の実施方針)」を策定。
	浜松市	2,000施設のデータ一元化から、全施設の評価終了。 <b>約400施設を廃止予定</b> 。
	札幌市	2007年度に資産の洗い出し。建物はデータを一元化し、2012年に <b>市民利用施設</b> など約300の施設について施設評価を実施。 <b>道路・橋梁</b> は維持管理計画作成やデータベースを構築
	仙台市	2010年4月に着手。震災により一時中断したが2012年度より再開し、2014年3月に「 <b>仙台市公共施設マネジメントプラン</b> 」を策定。
部分実施型	大阪市	関係各局からなる「 <b>資産流動化プロジェクト施設チーム</b> 」が <b>具体的取り組み</b> 。
長寿命化型	京都市	長寿命化により更新コストの <b>圧縮を図る</b> 。

(出所) 各市公表資料等より作成



日本政策投資銀行



## 過疎地活性化の取組－島根県海士町

### 外部人材の活用－Iターン者の定住促進

- 人口減少、過疎化、財政負担の増大が進むなか、2002年から山内町長のもと行財政改革を推進。平成の大合併が進む中、地理的特性等から施設の統合など住民へのメリットが期待できないことから、単独町制を選択。
- 2004年に住民代表と議会と行政が一体となり島の生き残りを掛けた「自立促進プラン」を策定。行財政改革によって「守り」を固める一方、「攻め」の方策として、**外部人材も活用した新たな産業の創出、島の活性化**を戦略の中心に据える。
- 海士町役場には、観光と定住対策を担う「交流促進課」、第1次産業の振興を担う「**地産地商課**」(外部に打って出るという意気込みを現して「消」ではなく「商」の字を使用)、新たな産業創出を担う「産業創出課」の産業3課を設置。
- 町営住宅の整備、広報活動、雇用の確保、移住者へのきめ細かなフォロー等積極的な定住対策により**2004年度から2011年度までに218世帯、330人のIターン者が定住。**



Iターン人材



新商品「隠岐海士のいわがき・春香」

### 外部人材の活用－商品開発研修生制度

- 地域資源を有効活用し、「島まるごとブランド化」を目指す産業振興策として、第一次産業特産品の商品開発などで「よそ者」の発想と視点を活用すべく、1998年度より、島外出身者を対象に募集を開始。
  - 商品開発研修生には一年契約(更新可)で毎月15万円の給与を支給し、町営住宅を割安な家賃で貸与。
  - 卒業後、新商品の開発などで、海士町の経済活性化に貢献。
- 外部人材の新たな着想と地元事業者の協力により、「島じゃ常識！ さざえカレー」、「隠岐海士のいわがき・春香」、「ふくぎ茶」等のヒット商品が生まれる。



新商品「ふくぎ茶」

島根県海士町 人口2,374人 老年人口比率38.9% (2010年国勢調査)

(出所) 海士町公表資料、同町提供資料



日本政策投資銀行

## 過疎地活性化の取組－長野県飯田市

### 中山間地域振興計画の策定

- 活性化目標：定住人口の減少率を抑え、交流人口を増加させるため、若者の定着などに戦略的、総合的に取り組む。
- 地域づくりの目標：①生活環境基盤の整備、②地域社会の持続性の確保、③就業機会の確保、④農地・山林の資源管理と振興、⑤公益的サービスの確保、⑥地域資源・地域文化・自然環境の継承と保全
- **地域振興住宅整備事業**
  - 上記①に係る具体的な取組の一つとして、**民間借家がない等の地域に住宅を供給することで、若者の定住を支援し、農業振興や地域活力を維持。**
  - 入居者選定や管理運営は、飯田市とまちづくり委員会が協働で行う。
  - 住宅は、払い下げによる居住者への所有権移転を前提に整備するものであり、居住者から所定の家賃が支払われ、一定の居住期間に達すると、居住者に所有権が移転する。



地域振興住宅



農家民泊

### 人材サイクルの構築

- **公民館活動、小中連携、一貫教育、地域人教育、大学連携等**

### 体験型教育旅行による地域振興

- 農家民泊を活かした体験教育旅行等の誘致とその推進体である**(株)南信州観光公社**の設立。

### 小水力発電事業（上村プロジェクト）

- 保育園の存続問題をきっかけに、入口として、子育て支援を中心とした定住促進事業を支援(年間予算約300万円)。
- 出口として、小水力発電事業(コミュニティ・ビジネス)に地域住民が参画し、収益で上村プロジェクトも含め、地域が自主的に行う定住促進事業を賄うことで、地域に再投資する仕組みづくりを進めている。



飯田市 上村地区

(出所) 飯田市公表資料、同市提供資料



日本政策投資銀行

## 9. 人口減少の中で地域金融に期待される役割

### 地域金融機関の取組－海外拠点

#### 地域銀行の海外拠点

- 地域銀行の海外拠点(支店・駐在員事務所・現地法人)の設置は、アジア地域が中心で中国、香港が6割強を占める。

#### 地域銀行の海外拠点の国別分布

地域	国	銀行名	銀行数、拠点数
アジア	中国	ほくほくフィナンシャルグループ、北洋、みちのく、七十七、群馬、常陽、千葉、東京都民、横浜、第四、八十二、北國、静岡、大垣共立、十六、名古屋、百五、滋賀、京都、近畿大阪(りそなHD)、池田泉州、みなと、南都、山陰合同、中国、広島、百十四、伊予、山口フィナンシャルグループ、ふくおかフィナンシャルグループ、西日本シティ、肥後、鹿児島	33行、42拠点
	香港	群馬、千葉、横浜、山梨中央、八十二、静岡、大垣共立、十六、滋賀、京都、近畿大阪(りそなHD)、南都、中国、伊予、山口フィナンシャルグループ、ふくおかフィナンシャルグループ、西日本シティ、大分	18行、18拠点
	シンガポール	ほくほくフィナンシャルグループ、常陽、千葉、八十二、北國、静岡、百五、近畿大阪(りそなHD)、中国、広島、百十四、伊予、ふくおかフィナンシャルグループ	13行、13拠点
	タイ	ほくほくフィナンシャルグループ、横浜、八十二、大垣共立、百五、滋賀、近畿大阪(りそなHD)、広島、ふくおかフィナンシャルグループ	9行、9拠点
	韓国	山口フィナンシャルグループ、西日本シティ	2行、2拠点
	ベトナム	大垣共立	1行、1拠点
北米	アメリカ	ほくほくフィナンシャルグループ、群馬、千葉、横浜、静岡、山陰合同、中国、伊予、ふくおかフィナンシャルグループ	9行、10拠点
ヨーロッパ	イギリス	ほくほくフィナンシャルグループ、千葉、横浜	3行、3拠点
ロシア		ほくほくフィナンシャルグループ	1行、1拠点

(出所) 各行「ディスクロージャー誌」(2013年3月期)より作成

## 地域金融機関の取組－地域企業の支援

### 八十二銀行

業態	地方銀行
本店所在地	長野県長野市
従業員数	3,242名
店舗数(国内本店・支店)	143店
資金量	預金:5.8兆円、貸出金:4.4兆円

#### 取組内容

##### 海外支援業務

- 県内の加工組立型製造業の高い集積を背景に、取引先の海外展開によるニーズに合わせて、海外支援業務に注力。
- 香港(支店・現法)、大連・上海・バンコク・シンガポールの5都市6拠点と、地方銀行有数のアジアネットワーク、現地銀行との提携を活かしながら、取引先の海外取引をはじめ、海外への進出計画の相談から進出後の現地商談会・企業交流会を開催するなど広範にわたりバックアップを実施。

##### 産学官連携

- 信州大学の研究成果を取引先の技術的課題解決に活用し、地域経済活性化に寄与することを目的に「信州大学連携コーディネータ制度」を開始。
- 職員54名が信州大学より、大学と企業の橋渡しを担うコーディネータの委嘱を受け、顧客の信州大学への取り次ぎを行う等、産学官金の連携強化による支援を実施。

(備考) 従業員数、店舗数、資金量(預金、貸出金)は2013年3月末時点  
(出所) 各行 ディスクロージャー資料(2013年3月期)、地域密着型金融の取組状況に関する公表資料ほか

### 常陽銀行

業態	地方銀行
本店所在地	茨城県水戸市
従業員数	3,722名
店舗数(国内本店・支店)	150店
資金量	預金:7.4兆円、貸出金:5.1兆円

#### 取組内容

##### 製造業成長支援

- ものづくり企業の販路拡大や経営相談など多様なニーズに対応するために、前・茨城県工業技術センター長を専任人材として行内へ配置。県内外のものづくり企業を積極的に訪問し、支援を行うとともに、大手製造企業や大学・研究機関等の窓口も担当。
- 事業者と大学教授や研究者が、製品開発等に関する意見交換を少人数で行う「ひざづめミーティング」の開催等、産学官金の連携を強化。
- また、大手企業とのビジネスマッチングによる販路開拓支援として「ものづくり企業フォーラム」や、人材育成・技術力の向上を支援する「製造業実務研修会」を開催。

##### 創業・新事業支援

- 「常陽ビジネスアワード」を創設し、革新的・創造的な事業プランを募集・表彰。
- また、外部機関等との幅広い連携により、事業プランの作成から事業化までをサポート。



日本政策投資銀行

## 地域企業の成長支援と地域経済の拡大

### (株)地域経済活性化支援機構と地域金融機関等の連携による地域活性化の取組

#### 【地域経済活性化支援機構の設立経緯等】

- 地域経済の再建を図るため、有用な経営資源を有しながら過大な債務を負っている事業者の事業再生を支援することを目的に、株式会社企業再生支援機構法に基づき、平成21年10月に政府等の出資により設立される。
- 平成25年3月に従前からの事業再生支援に加えて、地域経済活性化事業活動に対する支援に係る業務を行う支援機関へ改組され、現商号に変更される。

#### 【目的及び業務概要】

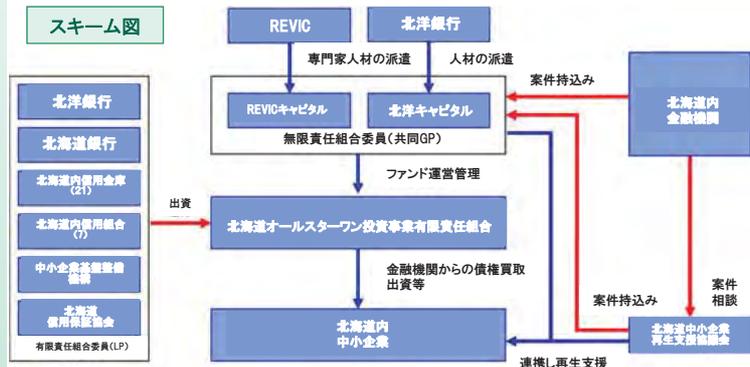
- 同機構は、地域経済の活性化を図り、併せて地域の信用秩序の基盤強化にも資するようにするため、有用な経営資源を有しながら過大な債務を負っている中小企業者その他の事業者の事業の再生の支援及び地域経済の活性化に資する事業活動の支援を行うことを目的に、地域金融機関等と連携しながら以下の業務を行っている。
- (1) 事業再生支援業務
    - 有用な経営資源を有しながら過大な債務を負っている地域の中小企業者直接の再生支援(支援期間:5年以内)等
  - (2) 地域経済活性化事業活動支援業務
    - 地域の再生現場強化等のための、地域金融機関や事業再生ファンド、地域活性化ファンド等への人材派遣及びこれらのファンドへの出資等

#### 案件事例

#### 北海道オールスターワン投資事業有限責任組合

- 対象は、過剰債務等により経営状況が悪化しているものの、本業には相応の収益力があり、財務改善や事業見直しにより再生可能な北海道内の中小企業。
- 中長期的に金銭債権の買い取りや株式出資等の投資を行い、債務の軽減等を図るとともに、継続的な経営支援を行い、中小企業の再生を支援するもの。

#### スキーム図



(出所) (株)地域経済活性化支援機構公表資料、(独)中小企業基盤整備機構公表資料



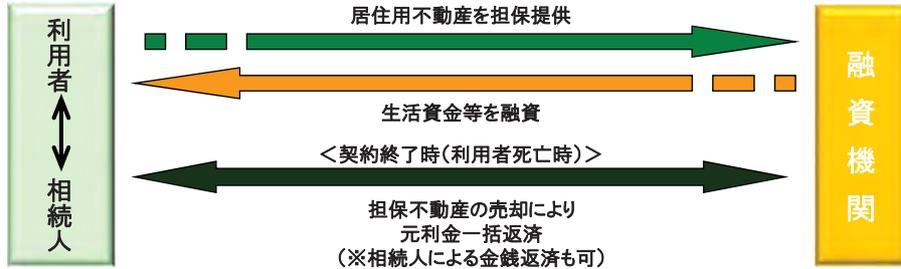
日本政策投資銀行

# 地域企業の成長支援と地域経済の拡大

## 高齢化社会に対応した個人取引市場開拓（リバースモーゲージ）

- リバースモーゲージは、自宅など不動産を保有するが、現金が少ないという高齢者世帯が保有不動産を手放さずに資金調達を行うための手段。米国では、高齢者の持ち家資産の活用として、自宅などの不動産を担保に融資を受け、死亡時に担保物件を売却することにより借入金を一括返済するリバースモーゲージローンが普及。
- 日本においては、現状、リバースモーゲージの認知度は低く、加えて、三大リスク等の事由（詳細は下表参照）もあり、少数の金融機関での取扱いに留まっている。普及促進のためには、認知度向上のための取組と合わせて担保割れリスクへの対応等の体制整備の必要あり。

### リバースモーゲージのスキーム



### リバースモーゲージのリスク

リスク項目	リスク概要
長生きリスク	利用者が予想を上回って長生きすることにより、契約終了前に融資残高が不動産評価額に達してしまうリスク
不動産価格下落リスク	景気変動等により不動産価格が予想を上回って下落することにより、契約終了前に融資残高が不動産評価額に達してしまうリスク
金利上昇リスク	金利が予想を上回って上昇し、利息を含めた融資総額が増加することにより、契約終了前に融資残高が不動産評価額に達してしまうリスク

（出所）（一社）全国銀行協会公表資料等より作成



日本政策投資銀行

## 10. 提言（プラットフォームの事例・類型）

### 国内プラットフォーム「プロジェクト型」事例

#### 東北ILC推進協議会

設立の経緯と目的	東北地域で最先端の大型線形加速器(国際リニアコライダー:ILC)計画が推進されているなか、基礎科学の振興や国際リニアコライダーへの理解を深め、東北への受け入れ環境の整備に向けた調査等を行うべく産学官により設立された協議会。
組織	趣旨に賛同する、産業界・経済界、地方自治体、大学、有識者等をもって組織。役員は右表のとおり。
基本的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 基礎科学の振興</li> <li>② 国際リニアコライダー(ILC)に関する理解促進</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 国際リニアコライダーの意義や研究内容等について理解を深めるとともに、国際的研究機関を東北で受け入れる場合に必要となる条件等について調査研究を行う。</li> </ul>
活動状況・内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2009年4月、東北加速器基礎科学研究会設立総会及び第1回研究会を開催し、以降、第2回研究会～第11回研究会を実施。</li> <li>● 2012年7月の総会において上記研究会から東北ILC推進協議会へ改組。</li> <li>● 主な活動は、以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 講演会活動等 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 基礎科学振興や国際リニアコライダーなどについての講演会、セミナーなどを開催。</li> </ul> </li> <li>② 調査研究活動等 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 東北地方における基礎科学の振興方策や外国人研究者の居住環境等について検討。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

役員		
役職	氏名(敬称略)	所属名称と役職
名誉顧問	小柴 昌俊	平成基礎科学財団理事長
顧問	駒宮 幸男	東京大学素粒子物理国際研究センター長
顧問	菅原 寛孝	元高エネルギー加速器研究機構長
顧問	早坂 忠裕	東北大学大学院理学研究科長
代表	里見 進	国立大学法人東北大学総長
代表	高橋 宏明	一般社団法人東北経済連合会会長
代表補佐	宇部 文雄	一般社団法人東北経済連合会副会長
理事	達増 拓也	岩手県知事
理事	村井 嘉浩	宮城県知事
理事	奥山 恵美子	仙台市長
理事	谷村 邦久	岩手県国際リニアコライダー推進協議会会長
監事	堺 茂樹	国立大学法人岩手大学学長

事務局:(一社)東北経済連合会内

#### 会員(2014年4月末現在:129会員)

区分	名称
学術機関	弘前大学、岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、東北大学、秋田大学、山形大学、福島大学、東北学院大学 計9会員
官公庁	青森県、岩手県、盛岡市、金ヶ崎町、奥州市、平泉町、一関市、宮城県、仙台市、気仙沼市、秋田県、山形県、福島県 計13会員
産業界	企業86会員、団体19会員、協議会2会員

(出所) 東北ILC推進協議会公表資料等

# 国内プラットフォーム「テーマ型」事例①

## 中小企業庁による地域プラットフォーム

### 中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業

平成24年度補正 14.8億円  
平成25年度当初 48.0億円

100万者以上の中小企業・小規模事業者や、1万人以上の支援人材をマッチングできる支援ポータルサイトを構築し、高度で生きた知識・ノウハウを提供。

#### 事業の内容

##### 事業の概要・目的

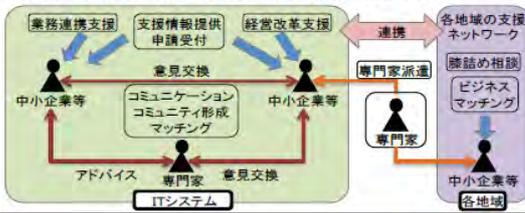
- 中小企業・小規模事業者の内外環境の変化により、経営課題・経営支援ニーズは複雑化・高度化・専門化しています。
- このような中小企業・小規模事業者の成長を後押しするため、各段階の経営課題・相談ニーズに応じたきめ細かく対応できる経営支援体制の再構築が必要となっています。
- そのため、100万以上の中小企業・小規模事業者や起業を目指す者と、1万以上の専門家等が参画し、時間・場所にとらわれずに自由に経営・起業に関する情報交換や相談等ができるITシステムを構築します。
- また、高度な経営分析等の支援を行う専門家の派遣を支援します。
- これらにより、中小企業・小規模事業者等の新たなビジネス創造や、経営改革等をサポートします。

##### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



#### 事業イメージ

- (1) ITクラウドを活用したシステム（支援ポータル）を開発・運営し、以下の4つの機能を提供：＜補正14.8億・当初5億＞
    - ① 中小企業・小規模事業者や専門家等支援者間でのコミュニケーション・コミュニティ形成、中小企業・小規模事業者同士あるいは中小企業・小規模事業者と専門家等とのマッチング
    - ② 中小企業向けの支援情報の提供、支援施策の申請受付
    - ③ 地域での共同受発注システムなど、中小企業・小規模事業者間の業務連携支援
    - ④ 中小会計要領に基づく財務データ管理、ビッグデータ活用による高度な経営分析等の経営改革支援
  - (2) また、中小企業・小規模事業者の高度な経営課題等の相談に対応するため、専門家派遣を実施。＜当初43億＞
- こうした支援を通じて、各地域における膝詰め相談等を実現する地域の支援ネットワークの構築も促していく。



（出所）中小企業庁「中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業について」（平成25年6月）



日本政策投資銀行

# 国内プラットフォーム「テーマ型」事例②

## 総合特区

### 総合特区制度の概要

#### 先駆的取組を行う実現可能性の高い区域に国と地域の政策資源を集中

- 地域の包括的・戦略的なチャレンジを、オーダーメードで総合的（規制・制度の特例、税制・財政・金融措置）に支援
- 総合特区ごとに設置される「国と地方の協議会」で国と地域の協働プロジェクトとして推進

#### 2つのパターンの「総合特区」

##### ①国際戦略総合特区

我が国の経済成長のエンジンとなる産業・機能の集積拠点の形成



##### ②地域活性化総合特区

地域資源を最大限活用した地域活性化の取組による地域力の向上



#### 特例措置・支援措置

##### (1) 規制・制度の特例措置

※特例措置・支援措置は、「国と地方の協議会」の協議を踏まえ、累次追加

- 地域の取組に応じ、地域の責任ある関与の下、踏み込んだ規制の特例措置を区域限定で実施  
⇒ ライフイノベーション、グリーンイノベーション等の本格展開の突破口
- 個別の法令等の特例措置に加え、地方公共団体の事務に関し、政省令で定めている事項を条例で定められることとする  
⇒ 地方分権を加速する突破口

##### (2) 税制上の支援措置

###### ①国際戦略総合特区

- 国際競争力強化のための法人税の軽減（投資税額控除、特別償却、所得控除より選択）  
⇒ 国際競争力ある産業・機能集積拠点整備

###### ②地域活性化総合特区

- 地域戦略を担う事業者に対する個人出資に係る所得控除  
⇒ 地域の志のある資金を結集

##### (3) 財政上の支援措置：関係府省の予算を重点的に活用。総合特区推進調整費により機動的に補充（H25予算124億円）（H26予算案95億円）

##### (4) 金融上の支援措置：利子補給制度（0.7%以内、5年間）の創設（H25予算2.9億円）（H26予算案4.4億円）

（出所）地域活性化統合本部会合HPより抜粋



日本政策投資銀行

# 国内プラットフォーム「テーマ型」事例③

## 東北復興連合会議

### 現在までの状況

- 2012年12月、UNISDR(国連国際防災戦略事務局)の防災・減災のための民間セクター・パートナーシップ(DRR-PSP)へ当行が参画。
- 2013年5月、第4回防災グローバルプラットフォーム(スイス・ジュネーブ、UNISDR等主催)に当行が招聘されプレゼンテーション実施。
- 2014年3月、当行が関係各所と連携し、国連防災世界会議における情報発信等を当面のターゲットに、東北復興連合会議の立ち上げを実施。

### 今後の活動予定



### 活動イメージ



- 当行作成によるレポート「東北一体となった復興の方向性」における提言を具現化すべく、当行と関係各所(東北各県の自治体、産業界、大学及び国際機関等)が連携し、災害対応力の強化等について議論を深めるための会議体として始動。
- 当初のテーマは災害対応力強化であり「テーマ型」プラットフォームの色彩が強いものの、産業やまちの復興推進策など、多様な分野で東北の地域課題解決に資する議論や提案を実施の予定であり、「総合型」又は「戦略型」プラットフォームの側面も有する。



日本政策投資銀行

# 国内プラットフォーム「テーマ型」事例④

## 観光地域づくりプラットフォーム

**観光地域づくりプラットフォーム支援事業** H23要求額: 542,000千円

観光圏において、様々な滞在型観光の取組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」の形成を促進しつつ、着地型旅行商品の企画・販売、人材育成等を行う取組を支援していく。

**観光地域づくりプラットフォームのイメージ**

**観光地域づくりプラットフォーム**

- ・地域資源を活用した着地型旅行商品を地域の外に向かって販売するため、市場と地域をつなぐ窓口組織。
- ・観光産業だけにとまらず、地域の幅広い関係者(農林水産業、商工業、行政、NPOなど)が参加。

**支援制度の概要**

(1) 設立準備段階(1か年)  
観光圏において、「観光地域づくりプラットフォーム」が着地型旅行商品の販売等のワンストップ窓口として持続的に機能していくための事業計画の策定に対する補助  
・補助対象事業: 計画策定(ワークショップ開催等)  
・補助対象者: 観光圏整備法に基づく協議会  
・補助額: 500万円(定額補助)

(2) 運営初期段階(原則2か年)  
認定を受けた観光圏整備実施計画に基づき「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する事業に対する補助  
・補助対象事業: 商品企画開発・販売促進、体験・交流・学習促進、人材育成、情報提供、宿泊魅力向上、イベント開発、交通整備、モニタリング調査  
・補助対象者: 法人格を有する「観光地域づくりプラットフォーム」  
・補助額: 事業費の4割

(出所) 観光庁ホームページ



日本政策投資銀行

# 国内プラットフォーム「戦略型」事例

## 地方産業競争力協議会

### 地方産業競争力協議会の構成及び進め方

**基本的考え方**  
 地域独自の創意を生かし主体的に地域の産業競争力強化等に関する検討を行うとともに、こうした取組みを適時適切に国の政策決定プロセスに反映していくための国と地方が一体となった体制を構築すべく、ブロックごとに地方産業競争力協議会を設置。

**●●ブロック地方産業競争力協議会**

- 自治体代表(都道府県等)
- 経済界(企業経営者、女性経営者等)
- 有識者 …等

※全国知事会の地方ブロック割をベースとし、関係自治体等と相談してブロック割を定める。  
 ※運営方法については、各ブロックの実情に応じて柔軟に対応。  
 ※国の地方支分部局の長はオブザーバーとして参加し、適切に議論をフォローする。

**地方産業競争力協議会での検討事項等**

- (1)協議会は、事務局のサポートを得て、年度内を目途として、例えば、下記に掲げる事項を検討。
  - ①地域ごとの戦略産業の特定
  - ②地域に眠る資源の掘り起こし
  - ③地域に必要な産業人材の育成 等
- (2)出口のイメージとしては、地域の創意工夫で実現可能な取組みや、必要に応じて、国又は自治体の予算措置(既存予算の戦略的活用を含む)、規制緩和、特区制度の活用等の取組みを提言。
- (3)国の出先機関からの関係本府省への情報伝達、産業競争力会議等の適切な場での議論などを通じ、地域の実情を国の政策検討過程に反映。

(1)ブロック内の都道府県、経済界及び国の機関が協力して運営。国側は、経済産業局を中心に連携・協力。  
 (2)出先機関の連携や協力を円滑に進める観点から、関係省庁の連絡会議を内閣官房主催で開催。

2

(出所) 経済産業省資料



日本政策投資銀行

# 国内プラットフォーム「総合型」事例①

## 九州地域戦略会議

<b>経緯</b>	2003年に、「九州地方知事会と九経連との意見交換会」(1985年より開催)を発展的に解消する形で発足。	<b>具体的な活動内容</b>	
<b>目的</b>	「九州はひとつ」の理念のもと、官民一体となった九州独自の発展戦略の研究及び具体的施策の推進。	<b>項目</b>	<b>内容</b>
<b>対象地域</b>	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、山口県	計画・ビジョン策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>●九州観光戦略の策定(九州観光推進機構の設立)</li> <li>●道州制「九州モデル」策定</li> <li>●低炭素社会を目指す九州モデルの策定</li> </ul>
<b>組織構成</b> 氏名等(敬称略)	<p>【共同議長】 広瀬勝貞 九州地方知事会長／大分県知事</p> <p>【共同議長】 麻生 泰 九州経済連合会会長</p> <p>【委員】 行政側：九州地方知事会会員各県知事</p> <p>【委員】 経済界：九州経済連合会会長等 九州商工会議所連合会会長等 九州経済同友会代表委員 九州経営者協会会長</p> <p>【事務局】 共同議長の属する機関(九州地方知事会と九州経済連合会の共同事務局)</p>	情報発信・広報活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>●道州制PR活動</li> <li>●九州の自立的経済圏の形成に向けて(循環型高速道路ネットワークの整備効果)</li> </ul>
<b>活動状況・内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●会議開催：定例：年1回(10月)、臨時：年1～2回</li> <li>●活動の柱             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢九州の一体的発展に資する社会資本整備</li> <li>➢産業振興と環境保全</li> <li>➢地方制度改革と行政効率化</li> <li>➢九州とアジアの交流</li> </ul> </li> </ul>	イベントや祭り等の実施	上海万博において「九州・沖縄ウィーク」実施の実施
		関係者間の情報交換や協議	<ul style="list-style-type: none"> <li>●九州地域戦略会議(定例：年1回、臨時：年1～2回)</li> <li>●夏季セミナー(年1回)</li> </ul>
		調査・研究活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>●九州観光戦略策定委員会</li> <li>●循環型高速交通体系整備検討委員会</li> <li>●九州・沖縄文化力推進会議</li> <li>●道州制検討委員会</li> <li>●低炭素社会・九州モデル検討委員会</li> <li>●再生可能エネルギーの産業化に向けた検討委員会</li> </ul>

(出所) 九州地域戦略会議公表資料



日本政策投資銀行

## 国内プラットフォーム「総合型」事例②

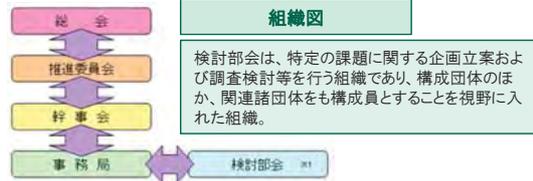
### 北海道・東北未来戦略会議

設立経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>「国から地方へ」「官から民へ」など地域を取り巻く環境変化を受け、広域連携の具体化の必要性が出てきたことから、官民トップによる具体的な議論を行い、その具体化を図る広域連携の推進組織として従来の「北海道・東北21世紀構想推進会議」を改組し、2006年に設立。</li> </ul>
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道・東北地域の総合的な発展に向けて、官民の連携のもとに進めるべき諸課題についての検討および実践する場合の具体的な事項の検討。</li> </ul>
対象地域	北海道・東北8道県
構成員 氏名等 (敬称略)	<p>構成員は、北海道・東北8道県の知事および当該地域の経済団体等(道経連、東経連、日本政策投資銀行ほか)の長。</p> <p>【会長】 三村 申吾 青森県知事 【副会長】 村井 嘉浩 宮城県知事 近藤 龍夫 北海道経済連合会会長 高橋 宏明 (一社)東北経済連合会会長</p> <p>【監事】 今泉 秀記 福島県会計管理者兼出納局長 間庭 洋 東北六県商工会議所連合会常任幹事</p> <p>【推進委員】 各道県の企画担当部長 経済団体の専務理事、またはこれに準ずる者</p> <p>【幹事】 各道県の企画担当課長 経済団体の担当部長、またはこれに準ずる者</p>
活動状況・内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道・東北地域における官民のリーダーが一堂に会し、地域が抱える諸課題について意見交換を行う「はくとトップセミナー」を開催。共通認識の醸成を図るとともに、今後の発展戦略等について議論を深めている。</li> </ul>

#### 構成員名簿

構成団体名	役職名	氏名(敬称略)
北海道	知事	高橋はるみ
青森県	知事	三村 申吾
岩手県	知事	達増 拓也
宮城県	知事	村井 嘉浩
秋田県	知事	佐竹 敬久
山形県	知事	吉村美栄子
福島県	知事	佐藤 雄平
新潟県	知事	泉田 裕彦
(株)日本政策投資銀行	代表取締役社長	橋本 徹
北海道経済連合会	会長	近藤 龍夫
(一社)北海道商工会議所連合会	会頭	高向 巖
(一社)東北経済連合会	会長	高橋 宏明
東北六県商工会議所連合会	会長	鎌田 宏
(一社)新潟県商工会議所連合会	会頭	福田 勝之

#### 組織図



(出所) 北海道・東北未来戦略会議公表資料



日本政策投資銀行

## 国内プラットフォーム「総合型」事例③

### 福岡地域戦略推進協議会 (Fukuoka Directive Council)

目的等	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡の新しい将来像を描き、地域の国際競争力を強化するために、地域の成長戦略の策定から推進までを一貫して行うための組織として設立。</li> <li>福岡都市圏は国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域を目指す。</li> </ul> <p>【将来イメージ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福岡都市圏は国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域を目指す。</li> </ul> <p>【数値目標】 ◎域内総生産(GRP) +2.8兆円 等 (2020年までに国家戦略を上回る年率2.5%の経済成長)</p>
対象地域	福岡都市圏
運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会は、正・賛助・特別の3種類の会員で構成され、会費制の参画で運営。</li> <li>役員は会長、副会長、幹事、監査役で構成。組織は、意思決定を行う総会と執行を行う幹事会、また専任の専門家集団を置いた事務局(シンク&amp;ドゥタンク)を会員の団体内に設置。</li> <li>本協議会は、2011年7月に国土交通省国土政策局が実施する「平成23年度官民連携主体による地域づくり推進事業」において、官民広域連携制度の構築を行う上で参考となる官民連携主体として選定。</li> </ul>
事業の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業期間を3年間とし、2011年度には地域戦略を策定し、次年度から戦略の推進を行う。</li> <li>戦略を産学官民で共有し、役割分担して実施していくため、パブリック・リレーションズ(国際人材や企業、海外地域との連携を含む)及び地域戦略の担い手人材の育成を実施。</li> <li>2011年度に策定した地域戦略を推進すべく部会を設置してプロジェクトを推進。</li> </ul>

#### 事業計画

2011年度	地域戦略の策定
2012年度	地域戦略の推進…部会を設置、事業性調査と事業計画作成(事業化のための検討)
2013年度	地域戦略の推進…事業体を組成し、プロジェクトを実施(プロジェクト推進)

#### 地域戦略推進のための部会

部会名	推進プロジェクト
観光部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的地としての九州の国際的認知の向上</li> <li>インバウンド・アウトバウンドの双方の交流の活性化</li> <li>九州の集客交流にとつての福岡都市圏のゲートウェイ機能拡充</li> </ul>
環境部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡版スマートシティ・モデルの構想および企画の確立</li> <li>福岡版スマートシティ・モデルの国内外での認知の向上</li> <li>九州全体での移住型の新しい環境産業の創出、集積</li> </ul>
食部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡・九州の食文化の国際的な高品質ブランド化</li> <li>九州の食産業の高付加価値化と移住型への段階的な引上げ</li> <li>観光や都市再生など他テーマとの相乗効果の最大化</li> </ul>
人材部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な人材が活躍する国際的な社会づくり</li> <li>質の高い雇用を創出するグローバルな企業の育成・立地</li> <li>国際的なビジネス・活動に関わる市民の増加</li> </ul>
都市再生部会	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済産業活動と市民の暮らしを支える、質の高い街づくり</li> <li>人、企業、投資を呼び込む枠組みづくり</li> <li>街づくりの移住産業化(街づくり/ウハウウの域外輸出)</li> </ul>

(出所) 福岡地域戦略推進協議会公表資料



日本政策投資銀行

# 国内プラットフォーム「総合型」事例④

## 北陸地域連携プラットフォーム

対象地域	北陸地域(富山県、石川県、福井県)
構成メンバー	継続的に議論に参加する「コアメンバー」(24名、詳細は右表)と議論のテーマに応じ参加する「メンバー」で構成。
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>北陸地域の関係者が自発的・積極的に参加し意見交換を行う、それを広く地域で共有していくことを目的に、地域の有識者の参画を得て2014年1月にキックオフ。</li> <li>北陸財務局を活用し、地域において意識・認識されていても、未だ課題として形をなしていないもの、議論しにくいものなどにじっくりと取り組み、その現状と課題を共有するとともに、その対応に向けて地域連携の更なる深化を期待し、今後活動を展開の予定。</li> </ul>
開催・運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催は四半期毎。まずは、人口減少、少子・高齢化をテーマとし、第1回、第2回、第3回会合では、経済・財政運営、社会保障(年金、少子化、医療、介護)、社会資本整備(インフラの更新・維持・管理、コンパクトシティー)について意見交換。</li> <li>テーマに応じて、各本省庁・地方支分部局、外部講師等を招聘。</li> <li>講演・意見交換の概要については、出席者の了解を得た上で、広く地域への還元・広報に努める。</li> <li>運営は、北陸経済連合会、日本政策投資銀行北陸支店の協力を得て行う。</li> </ul>

コアメンバー (平成26年4月1日現在)	
区分	所属・役職・氏名(敬称略、50音順)
学識経験者	筑波大学 大学院教授 大野正道 福井県立大学 経済学部准教授 桑原美香 金沢大学 顧問(前学長) 中村信一
自治体	富山県 知事政策局長 日吉敏幸 石川県 企画振興部長 黒野嘉之 福井県 総合政策部長 東村健治
経済・商工団体	富山県経営者協会 会長 稲垣晴彦 福井県商工会議所連合会 会頭 川田達男 石川県経営者協会 会長 菱沼捷二 北陸経済連合会 専務理事 水野一義
女性経営者	㈱ユニゾーン 代表取締役会長 梅田ひろ美 ㈱シーピーユー 代表取締役 宮川昌江
金融機関	北陸地区信用金庫協会 会長 大林重治 北陸銀行 取締役専務執行役員 加世多 達也 北國銀行 専務取締役 村枝修司 日本政策投資銀行 北陸支店長 土橋二郎 福井銀行 取締役兼常務執行役員 林 正博
マスコミ	北日本新聞社 論説委員長 岩本 聡 福井新聞社 論説委員長 北島三男 北國新聞社 取締役論説委員長 横山朱門
主催	局長 工藤 均 総務管理官 岸山敏浩 理財部長 林 收 管財部長 横山友治

(出所) 財務省北陸財務局公表資料



日本政策投資銀行

# 国内プラットフォーム「総合型」事例⑤

## 九州の未来力2030

### プラットフォーム「九州の未来力2030」が発足

～地域における結節点(ハブ)を形成し、恒常的・自発的にさまざまな情報が交差するプラットフォームを構築～

**【発足の経緯等】**

- 東京オリンピックのさらに10年先を見据えたオール九州の構想が必要との認識の下、6名の呼びかけ人の働きかけを通じて、趣旨・目的に共感を得たメンバーが自発的かつ継続的に参画。
- 九州の持つ潜在力を引き出し、未来をデザインする力(未来力)の強化に資するようなテーマを選定し、年4回程度開催。

**コンセプト**  
メンバー相互の問題意識や意見・情報を交差させ、化学反応を起こすことにより、メンバー各位の構想力を更に高め、平素の活動の中で立てるとともに積極的な情報発信を通じて九州の未来力を高める。

**Principle**  
九州の未来を構想する  
九州から世界と日本を見る  
「人・情報・マネー・モノ」を「動き」の視点で見える

**座長提言**  
原則として会合毎に座長提言を発信

**会合日程**  
第1回 平成25年12月4日  
テーマ「アジアと九州の構造変化について」  
第2回 平成26年2月13日  
テーマ「九州農業の6次化展開」  
第3回 平成26年5月中旬

区分	氏名	所属・役職
シンクタンク	森本 隆(◎)	九州経済調査協会 理事長
	谷口 博文(◎)	九州大学 教授
	西田 誠生	西宮学院大学 教授
学界	森村 真知子	九州工業大学 教授 (議事担当)
	曾根 亨(◎)	九州経済連合会 専務理事
	中村 仁彦	福岡県工会議所 専務理事
経済団体	羽田野 隆士	北九州商工会議所 専務理事
	高宮 俊徳	㈱タカシヤ 社長
	津上 賢治	九州電力㈱ 副社長
企業界	松原 恭子	㈱スピンクス・アーキテクト 代表取締役
	清原 寛明	住友商事九州㈱ 社長
	行山 由香里	(財)福岡県女性起業家協会 専務理事 福岡県女性起業家協会 副センター「あすばる」 座長
金融界	種彦寺 謙介	本多建設㈱ 社長
	瀧山 茂	㈱ 西日本シティ銀行 専務執行役員
マスコミ	吉成 幸	㈱ 福岡銀行 副社長
	梶島 浩(◎)	日本新聞社 編集局長 経済部長
地方団体	江口 謙	福岡県 企画・地域政策部長
協会	高木 隆(◎)	財団法人 福岡財務支局長 (幹事)
政府系金融機関	鈴木 寛一(◎)	日本政策投資銀行九州支店長 (副座長)

**【今後の展開】**

- 九州活性化に対する問題意識や情報を交差させ、**地域のイノベーションを啓発するような情報発信。**
- 財務省・金融庁の施策や当局経済調査結果等について、**アップ・トゥー・デイトな情報の提供。**
- 意見交換結果等について、シンクタンク調査月報等を活用した**地域へのタイムリーな情報発信。**

- ✓ 地域各界が相互の絆を深めることにより、**九州経済活性化を促進!**
- ✓ 地域との絆を深めることにより、**財務支局の受発信機能の一層の充実!**

(出所) 財務省福岡財務支局ホームページ

日本政策投資銀行

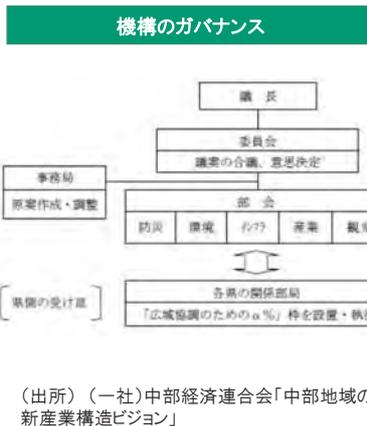
68

## 地域におけるプラットフォーム構想の例

### 中部経済連合会による「中部経済協力開発機構」(仮称)構想

<b>構想の経緯</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中部経済連合会は、2011年2月「中部地域の新産業構造ビジョン～中部WAYの進化形と5つの次世代産業の提案～」を公表し、5つの次世代リーディング産業の育成について共通基盤となる施策を試案として提言した。その中で、中部地域の広域的な産業振興を担う組織として、「中部経済協力開発機構」(仮称)の創設が試案として提起されている。</li> <li>● 同会による「中部地域の産業の活性化に関するアンケート」では、上記構想の強力な推進主体を必要とする意見が多く寄せられたことを踏まえ、構想を練り上げPDCAを管理する組織として、中部版のOECDとも言うべき中部経済協力開発機構(仮称)の創設が提案されたもの。</li> </ul>
<b>対象地域</b>	中部地域(愛知県・岐阜県・三重県・静岡県・長野県)
<b>構成員</b>	中部5県および産業界、大学等研究機関、国の出先機関等で構成するインフォーマルでゆるやかに結合した組織体とする。
<b>進め方の大枠</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 主たるミッションは、中部地域の発展のために必要であって複数の県にまたがるプロジェクト(広域協調プロジェクト)の具体的案件形成およびその実施、進捗管理とする。</li> <li>● まず、中部地域で共通に推進するプロジェクトを協議し決定する。次に、そのプロジェクトに関係する県および経済団体、大学等研究機関、国の出先機関は実施のために各々の内部の体制を自主的に整備する。特に各県は予算の中に、例えば「広域協調のためのα%」などの形での特例枠を設定し、事業の推進の主体を担う。他の関係者も予算の手当てを自主的に行う。</li> <li>● 実施状況を毎年定期的にチェックし、PDCA管理を行う。</li> </ul>
<b>広域協調プロジェクトの対象範囲</b>	広域協調プロジェクトの主たる対象領域は次の通りとする。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 広域防災(地震対策、河川流域管理を含む)</li> <li>● 広域環境保全(水資源の開発保全を含む)</li> <li>● 広域インフラ整備(道路、鉄道、空港、港湾など)</li> <li>● 広域産業振興(企業誘致・諸機関・イベント等の誘致、人材の確保育成など)</li> <li>● 広域観光振興</li> </ul>

<b>5つの次世代リーディング産業</b>
次世代自動車産業
航空宇宙産業
低炭素・資源リサイクル産業
長寿ヘルスケア産業
観光産業



日本政策投資銀行

## 海外プラットフォーム事例①

### 欧州地域開発基金(ERDF)とマッチングファンディングによるEUの地域政策

<b>欧州地域開発基金の概要</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 欧州地域開発基金(以下、基金という。)は、EU内において開発の遅れた地域の経済開発を促進することを目的として創設された基金。</li> <li>● 加盟国の政府各省庁、地方自治体、地域開発公社等が行う生産的投資、インフラの近代化、地域の内発的発展の促進を目指す取組に対して、資金援助を行っている。なお、民間部門が基金を利用する場合は、公的部門機関とパートナーシップを形成して補助金申請を行う。</li> </ul>
<b>基金の利用目的</b>	目的1 (Objective1): 開発の遅れた地域(regions)の開発及び構造調整の促進 目的2 (Objective2): 構造的諸問題に直面する地域(areas)の経済的社会的転換の支援 目的3 (Objective3): 教育、職業訓練、雇用に関する国の政策及び制度の改正並びに近代化の支援
<b>マッチファンディングの概要</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 基金による支援は、主に事業費に対する補助金の形で実施される。補助率には上限が設定されており、基金以外の財源を調達する必要があることから、マッチングファンディング方式により複数の団体・企業が費用を分担して事業が実施される。</li> <li>● 以下は、イングランドのマッチング・ファンディングの例               <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 地方自治体の資本支出</li> <li>➢ 中央政府の補助金(ERDFと協調して支出される)</li> <li>➢ イングリッシュパートナーシップ(官民パートナーシップによる地域開発等を目的とする公的団体)</li> <li>➢ TEC(経済及び産業振興のために、職業訓練と企業活動の支援を行う民間組織)</li> <li>➢ Rural Development Commission</li> <li>➢ 民間企業、民営化された団体</li> <li>➢ ボランティア団体 等</li> </ul> </li> <li>● 本スキームは、EUでは、産業クラスターの形成支援にも活用され、集中的な予算投入を合わせて当該地域の中堅中小企業のコンソーシアム参画を義務づけ、プロジェクト進捗の強力な促進と大企業等に依存しない地域経済の発展を図る。</li> </ul>

(出所) (一社)中部経済連合会「日本のものづくりの競争力再生と産業構造転換の促進」、(財)自治体国際化協会「欧州地域開発基金を用いた地域振興施策」ほか



日本政策投資銀行

## 海外プラットフォーム事例②

### イギリス・地域産業パートナーシップ (Local Enterprise Partnership)

概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>Local Enterprise Partnership(以下、LEPという。)は、地域開発への公的支援の中心的な役割を担っていた地方開発公社に代わる地域再生戦略のための自治体と企業のパートナーシップ(法人格を持たない任意団体)。</li> <li>地域の優先課題を見定め、その潜在的な成長可能性を引き出すことで、地域社会への権限委譲を可能にし、地域経済を振興するための組織。</li> <li>2012年現在、マンチェスター市を中心とする広域自治体のグレーター・マンチェスターなどで39のLEPが承認され、様々なインセンティブが国から与えられている。</li> </ul>
組織と役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>LEPは設立しようとする地域の自治体関係者と地元経済界の代表者からなる協議会が国へ設立申請を行い、これを国が審査、承認する。運営メンバーのうち少なくとも50%以上は企業が占めることや代表者は企業出身者とするなどが必須。</li> <li>LEPの主な職務は以下のとおり。             <ul style="list-style-type: none"> <li>交通網整備を含め、鍵となる優先投資対象事業を定めて、政府とともに取り組む。</li> <li>社会基盤整備と事業実現のための支援、コーディネートを行う。</li> <li>「地域成長ファンド」(＝官民協働による事業主体を対象に、地域経済の活性化等を目的に実施する投資計画に資金支援するための基金)に対する助成申請の調整を行い、申請する。</li> <li>新しい成長産業のハブを運営するためのコンソーシアムづくり等を支援し、実現に関与することで高成長産業を支援する。</li> <li>国の開発計画策定に対して要望活動を行い、戦略的計画が策定される際には企業が関与できるよう取り計らう。</li> <li>地域の企業に対する規制の変更を行う。ほか</li> </ul> </li> </ul>
ガバナンス・資金等	<ul style="list-style-type: none"> <li>LEPのガバナンスは、企業と自治体の協働で行われ、パートナーシップの委員会は民間と公共の同数の代表により構成され、委員会の座長は地域のビジネスリーダーを務める。</li> <li>運営資金は、LEPを構成する自治体と企業が手当し、政府からの直接の資金援助はない。</li> <li>個別プロジェクトの実施に当たっては、地域成長ファンドに助成申請を行うことができる。</li> </ul>

(出所) (財)自治体国際化協会「英国の地方自治(概要版)」



日本政策投資銀行

## 既存プラットフォーム(国内)の類型

類型	取扱分野	プラットフォームの形成エリア		
		都市圏	都道府県	地域ブロック
総合型	地域経済振興からインフラ整備まで、地域の課題全般	総務省「定住自立圏」等 自治体による広域連携		
		福岡地域戦略推進協議会		北海道・東北未来戦略会議 九州地域戦略会議 北陸地域連携プラットフォーム 九州の未来力2030
戦略型	幅広い産業振興の戦略策定など			地方産業競争力協議会
テーマ型	特定テーマ(中小企業支援、特定の産業振興、防災)の推進	経産省「産業クラスター計画」		
				東北復興連合会議
		内閣府「国際戦略総合特区、構造改革特区」		
		国交省「観光地域づくりプラットフォーム(DMO)」		
		中小企業庁「中小企業・小規模事業者ビジネス等支援事業」		
プロジェクト型	特定のプロジェクトの実施			東北ILC推進協議会

(備考) 本表での「プラットフォーム」は、地域の中小企業等の支援を行う複数の機関から構成された連携体、広域での政策立案や課題解決を担う官公民の関係者の集合体とする。  
 はプランニング中心、 は実践中心のプラットフォームを示す。



日本政策投資銀行

### 本冊子のご利用にあたって

本調査の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。  
本書に関する問い合わせ等は、以下の連絡先までご連絡下さい。

#### 【お問い合わせ先】

(株式会社日本政策投資銀行)

〒100-8178 東京都千代田区大手町1-9-6

大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部

TEL : 03-3244-1100

FAX : 03-3270-5237

ホームページアドレス : <http://www.dbj.jp/>

